

ロジックモデルによる施策の評価（⑤教育・人材育成関連）

- 【施策展開】・5（1）：ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成、イ 家庭・地域の教育機能の充実
・5（2）：ア 教育機会の拡充、イ 生涯学習社会の実現
・5（3）：ア 確かな学力を身につける教育の推進、イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進、ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
・5（4）：ア 国際社会・情報社会に対応した教育の推進、イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進、ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
・5（5）：ア リーディング産業を担人材の育成、イ 地域産業を担う人材の育成、ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
・5（6）：ア 県民生活を支える人材の育成、イ 地域づくりを担う人材の育成

施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進 展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 （百万円）	初期アウトカム（「成果指標」）※3					最終アウトカム（「目標とするすがた」）※11					各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点						
						基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値		基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値								
○魅力ある私立学校づくりへの支援 （5（3）ウ）	・私立幼稚園の障害のある幼児の受け入れに要する経費に対する助成【達成】 ・私立学校が行う次世代を担う人材の育成や体験活動を推進するなどの特色ある教育活動の実施に要する経費に対する補助【達成】 ・私立学校の経常経費や教職員の共済掛金等に要する経費への助成【進展】		国補助 国補助 国補助	105 284 18,351	私立学校（幼・小・中・高）の定員充足率（％）	74.1	82.4	↗	81.9	社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること（％）	18.6	20.6	↗	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・学力向上の推進等の施策に係る初期アウトカムである高等学校等進学率及び大学等進学率は改善しているものの、いずれの進学率も都道府県順位において最下位となっていることを踏まえると、その改善状況は必ずしも十分とは言えず、また、職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)等の施策に係る初期アウトカムである高等学校卒業生の進路決定率の改善状況は芳しくない。生徒の進学や就職における県内志向の強さに鑑みれば、産業教育やキャリア教育を推進する取組の強化を図るとともに、多様化するニーズに対応した県内における進学先・就職先となる受け皿の確保や県外進学・就職を希望する者に対する支援の一層の充実が課題 【全国との比較（括弧は都道府県順位）】 ・高等学校等進学率 沖縄97.4％（47位）、全国平均98.8％ ・大学等進学率 沖縄39.7％（47位）、全国平均54.7％ ・高等学校卒業生の進路決定率 沖縄84.9％（同様の計算方法によって全都道府県の値を算出した場合、沖縄の順位は47位） ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 （参考） 初期アウトカム「改善不十分(↗)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・高等学校卒業生の進路決定率 生徒の県内志向の強さ、大学進学意欲の低さ 等						
○特別支援教育の充実 （5（3）ウ）	・特別支援学校の自立支援活動に必要な備品の整備【概ね達成】 ・障害者雇用支援月間における就業支援キャンペーンの実施【達成】		ソフト交付金 国補助	282 22	特別支援学校高等部卒業生の進路決定率（％）	93.4	94.6	↗	97.0						一定程度有効に機能 ただし、高等学校卒業生の進路決定率に係る取組については改善・見直しの余地あり							
○特色ある学校づくりの推進 （5（3）ウ）	・小・中学校の一貫した教育指導体制の構築【達成】 ・学校における設定した各目標の達成状況や各取組の適切性の評価等の公表【達成】 ・産業教育の実験・実習に必要な装置等の整備【進展】		県単等 県単 ハード交付金	－ 25 3,771	小中一貫教育導入校数（校）	2	57	↗	70						一定程度有効に機能 ただし、高等学校卒業生の進路決定率に係る取組については改善・見直しの余地あり							
○職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進) （5（3）ウ）	・県立高校への就職支援員の配置による就職希望生徒を対象とした宿泊研修や就職指導担当教諭を対象とした研修の実施等【達成】		ソフト交付金	803	高等学校卒業生の進路決定率（％）	83.9	84.9	↗	95.0						改善・見直しの余地あり							
○学力向上の推進（5（3）ア）	・小・中学校への学習支援員の配置【進展】 ・小・中学校及び幼稚園への特別支援員等の配置【進展】 ・民間の学習塾の参入が困難な町村における公営塾の開設【進展】 ・県外の大学等への高校生の派遣による研修の実施。全国的に授業力に定評のある教員の招聘による教員研修の実施【達成】 ・県外の難関大学への進学が経済的に困難な高校生に対する給付型奨学金の給付【達成】		ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金 ・県単 県単	3,531 4,888 352 386 82	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差 小学校（ポイント）	-5.3	0.4	↗	2.0						地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること（％）		18.0	19.9	↗	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	
					全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差 中学校（ポイント）	-9.0	-5.3	↗	1.0												一定程度有効に機能	
					高等学校等進学率（％）	95.8	97.4 ※4	↗	98.5												一定程度有効に機能	
○教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保（5（2）ア）	・経済的に就学が困難な高校生に対する奨学金の貸与【進展】 ・経済的に問題を抱える生徒に対して授業料を減免する私立高校等への助成【進展】 ・私立高校に通学する生徒等への授業料に充てる就学支援金の交付【達成】 ・専門学校進学生への奨学金の給付等【達成】 ・離島・へき地における県立学校の超高速回線によるインターネット環境の整備【概ね達成】 ・離島児童生徒支援センターの管理・運営【達成】		県単 県単 国補助 国補助 県単等 県単	1,868 21,986 6,911 109 104 141	大学等進学率（％）	36.7	39.7	↗	45.0						個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること（％）		13.3	13.9	↗	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・地域の教育機能の充実に係る施策について「一定程度有効に機能」と評価しているが、初期アウトカムである社会教育施設利用者数の改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 （参考） 初期アウトカム「改善不十分(↗)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・県民一人当たりの図書貸出冊数 若者の読書離れや図書館未設置地域における住民への本の貸出機会が限られている 等
					へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合（％）	98.6 ※5	98.6	↘ ※6	100.0												一定程度有効に機能 ただし、へき地教育においてICTを活用した授業実践を行っている学校の割合については改善・見直しの検討が必要	
					学生寮等の受入数（人）	647	763	↗	782												一定程度有効に機能	
○体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力（5（1）ア）	・沖縄本島の児童の離島への派遣による体験学習、民泊等の実施【達成】 ・県内の青少年の他県への派遣による交流・学習等の実施【達成】		ソフト交付金 県単	1,406 52	多様な体験活動に参加した青少年の数（人）	189,529	262,934	↗	268,321	一定程度有効に機能	13.3	13.9	↗	県民満足度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 （参考） 初期アウトカム「改善不十分(↗)」または「改善せず(↘)」の背景・要因 ・県民一人当たりの図書貸出冊数 若者の読書離れや図書館未設置地域における住民への本の貸出機会が限られている 等						
○大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進 （5（4）ウ）	・伝統芸術文化の継承や創造的芸術の表現等の専門的かつ横断的な教育研究及びその研究成果を活かした教育活動の実施【達成】 ・県立芸術大学が行うニーズに対応した特色ある教育研究の促進【達成】 ・大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等の要件を満たし、研究活動継続を希望する卒業生への研究活動の支援及び学生への進路デザインに関するカリキュラムの提供等【進展】		県単 県単 県単等	1,149 507 －	県立芸術大学卒業生数（累計）（人）	2,809	3,754	↗	4,053	一定程度有効に機能												
					県立芸術大学卒業者の就職率（起業含む）（％）	58.0	67.3	↗	65.0	一定程度有効に機能												
○地域の教育機能の充実 （5（1）イ）	・青少年教育施設の職員研修会や計画訪問による運営の改善【達成】 ・沖縄が抱える雇用や就業等の課題に対応するための県立図書館による情報収集及び県民への情報提供【達成】 ・読書活動推進会議や担当者会議の開催、読書活動の普及・啓発の実施及び市町村の読書活動推進計画の策定への支援【達成】		ソフト交付金 県単	92 6	社会教育施設利用者数（人）	930,608	969,784	↗	1,105,000	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数・中学生（部門） 高文祭等全国・九州大会上位入賞件数・中学生（件） 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数・高校生（部門） 高文祭等全国・九州大会上位入賞件数・高校生（件） 全国高等学校体育大会入賞者数（団体） 全国高等学校体育大会入賞者数（個人・人） 県出身日本代表スポーツ選手数（全ての国際大会）（名）	12 53 16 52 6 23 23	12 72 18 41 4 18 26	↘ ※6 ↗ ↘ ↘ ※7 ↘	13 58 17 57 6 24以上 33	一定程度有効に機能 ただし、高文祭等全国・九州大会の上位入賞部門数・中学生、上位入賞件数・高校生、全国高等学校体育大会入賞者数(団体・個人)に係る取組については改善・見直しの検討が必要							
					県民一人当たりの図書貸出冊数（冊/年）	3.5	3.5	↘ ※6	4.5													
○科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成（5（4）イ）	・全国文化祭等への高校生の派遣【達成】 ・（公財）沖縄県体育協会の競技力向上対策事業等への支援【達成】 ・国民体育大会及びその予選大会への選手の派遣【達成】		県単 県単 県単	74 615 749	高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数・中学生（部門）	12	12	↘ ※6	13													
					高文祭等全国・九州大会上位入賞件数・中学生（件）	53	72	↗	58													
					高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数・高校生（部門）	16	18	↗	17													
					高文祭等全国・九州大会上位入賞件数・高校生（件）	52	41	↘	57													
					全国高等学校体育大会入賞者数（団体）	6	4	↘ ※7	6													
					全国高等学校体育大会入賞者数（個人・人）	23	18	↘	24以上													
					県出身日本代表スポーツ選手数（全ての国際大会）（名）	23	26	↗	33													

ロジックモデルによる施策の評価（⑤教育・人材育成関連）

- 【施策展開】・5（1）：ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成、イ 家庭・地域の教育機能の充実
- ・5（2）：ア 教育機会の拡充、イ 生涯学習社会の実現
- ・5（3）：ア 確かな学力を身につける教育の推進、イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進、ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
- ・5（4）：ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進、イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進、ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
- ・5（5）：ア リーディング産業を担う人材の育成、イ 地域産業を担う人材の育成、ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
- ・5（6）：ア 県民生活を支える人材の育成、イ 地域づくりを担う人材の育成

施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）		主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進 展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 （百万円）	初期アウトカム（「成果指標」）※3					最終アウトカム（「目標とするすがた」）※11					各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点
						基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値				
○幼児教育の充実（5（3）イ）						・市町村における複数年保育実施に関する支援【達成】 ・保幼小合同研修会の実施【概ね順調】※2	県単等 県単等	－ 2	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合・3年保育（％） 2.9 8.7 ↗ 30.0 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合・2年保育（％） 38.5 54.8 ↗ 60.0	子どもたちの健全 育成が図られる 教育環境がつけられ ていること （％）					一定程度効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が課題 ・初期アウトカムのうち、「不登校率及び登校復帰率」については、平成28年 度の文部科学省の通知によると「登校という結果のみを目標とするのではなく、 児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立をすることを目指す 必要がある。」とされていることから、これを踏まえ、より適切な指標の検討が必要	
○心の教育の充実（5（3）イ）						・スクールカウンセラーの配置（小中学校）【達成】 ・スクールカウンセラーの配置（県立高校）【達成】 ・不登校や問題行動等の課題を抱える小・中学校を支援するアシスト相談員の教育事務所への 配置【達成】 ・問題を抱える小・中学校を支援するスクールソーシャルワーカーの教育事務所への配置【達成】	国補助 国補助 ソフト交付金 国補助	862 146 564 207	【参考】不登校率・小学校（％） 0.37 0.78 ↗※8 0.47 ※9 【参考】不登校率・中学校（％） 2.60 3.70 ↗※8 3.01 ※9 【参考】不登校率・高校（％） 2.97 2.76 ↗ 1.60 ※9 【参考】登校復帰率・小学校（％） 28.3 20.7 ↗ 35.0 ※9 【参考】登校復帰率・中学校（％） 27.8 36.3 ↗ 40.0 ※9 【参考】登校復帰率・高校（％） 33.0 39.8 ↗ 40.0 ※9	23.0 26.8 ↗ 県民満足 度の向上	適切な効果把握に課題あり						
○幼児児童生徒の基礎的な体力の 向上及び健康・安全教育の推進 （5（3）イ）						・栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の実施【達成】 ・県内8高校（モデル校）の簡易型自記式食事歴法質問票（BDHQ）栄養調査結果の 県内全高校への展開【達成】 ・学校への体育実技指導協力者の派遣及び研究指定校における実践研究の実施【達成】 ・学校安全の担当教諭等を対象とした研修の実施等【達成】	県単 県単 県単	140 6 125 120	毎日朝食を摂取する児童生徒の割合・小学校（％） 88.1 86.9 ↗ 89.5 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合・中学校（％） 83.8 81.6 ↗ 84.9 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合・高校（％） 74.9 76.4 ↗ 77.6 体力・運動能力テスト結果・小学校（点）（全国平均：50点） 48.7 48.5 ↗ 49.3 体力・運動能力テスト結果・中学校（点）（全国平均：50点） 49.1 48.5 ↗ 49.5 体力・運動能力テスト結果・高校（点）（全国平均：50点） 47.5 49.4 ↗ 49.7 県内生徒の交通事故件数（件） 333 186 ↗ 152 以下	外国語教育が 充実していること （％）	改善・見直しの検討が必要 ただし、毎日朝食を摂取する 児童生徒の割合（高校）、 体力・運動能力テスト結果 （高校）及び県内生徒の交 通事故件数に係る取組につ いては一定程度有効に機能	（参考） 初期アウトカム「改善不十分(↗)」または「改善せず(↗)」の背景・要因 ・毎日朝食を摂取する児童生徒の割合（小・中学校） 各家庭のライフスタイルの多様化に伴う児童生徒の生活リズムの乱れ 等 ・体力・運動能力テスト結果（小・中学校） 運動が苦手な子（意欲的ではない子を含む）とそうでない子への二極化 等					
○外国語教育、海外交流・留学等 の充実（5（4）ア）						・特別支援学校を含む県立学校への外国語指導助手（ALT）の配置又は派遣【達成】 ・県立高校2年生を対象とした英検IBAテストの実施【達成】 ・沖縄とハワイ双方の高校生を対象としたホームステイの実施【概ね達成】 ・高校生のアメリカ、欧州等への1年間の派遣【達成】	県単 県単 ソフト交付金 ソフト交付金	1,084 39 49 1,175	英検3級以上相当の英語力を有している 中学3年生の割合（％） 14.8 37.4 ↗ 60.0 英検準2級以上相当の英語力を有している 高校3年生の割合（％） 18.1 46.3 ↗ 60.0 英検準1級取得者数・高校生（人） 35 105 ↗ 100 海外留学・交流派遣数（累計）（人） 124 2,325 ↗ 2,944	8.8 14.4 ↗ 県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・全ての初期アウトカムの改善が見られているところ、引き続き、外国語教育・ 海外交流・留学等を通じた実践的なコミュニケーション能力の向上を図ること 等が課題 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要					
○情報社会に対応した教育の推進 （5（4）ア） ○情報通信産業を担う人材の育成 （5（5）ア）						・情報教育に関する研修の実施【達成】 ・小・中学校への電子黒板等ICT機器の整備及びICT専門員の派遣【進展】 ・IT関連資格取得への支援【概ね達成】 ・システム開発業務を通した講座等の実施【達成】	県単等 ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	－ 4,423 1,056 833	ICT関連資格の取得者数・高校（人） 329 469 ↗ 500 IT関連国家資格取得者数（累計）（人） 791 5,286 ↗ 8,000	沖縄の産業発展を 担う人材の育成が 図られていること （％）	12.9 12.4 ↗ 県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・ものづくり産業を担う人材の育成に係る施策について「一定程度有効」と評 価しているが、いずれの初期アウトカム（工芸産業従事者数及び製造業従事 者数）も改善状況が必ずしも十分とは言えないことに留意が必要 ・新産業の創出を担う人材の育成に係る施策については「起業家育成講座 等を行う大学等の数」を初期アウトカムとしているが、新産業の創出を担う人 材の育成が図られたか適切かつ十分に把握できる客観的指標の検討が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要				
○科学技術・スポーツ・文化芸術 人材の育成（5（4）イ）						・カナダ（ブリティッシュコロンビア州）の研究機関等への高校生の派遣【概ね達成】 ・こども達を対象とした科学企画展や体験イベント、出前講座の実施【達成】 ・小学生向け科学教室の開催支援や中高生向け科学教育プログラムの実施【達成】	ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	86 173 386	理系大学への進学率（％） 13.8 18.5 ↗ 20.0 以上					一定程度有効に機能			
○観光人材の育成（5（5）ア）						・地域通訳案内士の育成・資質向上研修、旅行会社等とのマッチングの実施【達成】 ・質の高い観光サービスの提供に必要な人材の育成に取り組む民間企業への支援【進展】	ソフト交付金 ソフト交付金	186 478	地域通訳案内士登録者数（累計）（名） 98 687 ↗ 700 以上					一定程度有効に機能			
○ものづくり産業を担う人材の育成 （5（5）イ）						・若手工芸技術者向けの技術研修の実施等【達成】 ・製造業事業者の生産性・品質の向上、新技術・新製品の開発の促進に向けた技術指導や 機械開放等の支援【達成】	県単 県単	130 50	工芸産業従事者数（人） 1,707 1,791 ↗ 2,000 製造業従事者数（人） 24,812 26,042 ※10 ↗ 28,000					一定程度有効に機能			
○農林水産業・建設産業を担う 人材の育成（5（5）イ）						・農業従事者の研修施設の整備や就農相談者への対応、新規就農者等への農業用機器等 の導入経費に対する助成等【概ね達成】 ・農業大学生への就農コーディネーターによる就農に関する計画書作成等の支援【概ね達成】 ・若手建設技術者の企画提案能力や技術力の向上のための設計競技の実施【達成】 ・耐震技術者等の育成に向けた講習会の実施等【達成】	ソフト交付金 国補助・県単 ハード交付金 ソフト交付金	2,423 436 95 122	新規就農者数（累計）（人） 244 2,331 ↗ 3,000 建設産業人材育成数（人） 0 194 ↗ 208					一定程度有効に機能			
○新産業の創出を担う人材の育成 （5（5）ウ）						・アントレプレナーシップ（起業家精神）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築 やイノベーション創出のための各種支援プログラム等の実施【達成】 ・中小企業への民間の専門家を活用した経営支援や個別企業の課題に対する集中支援等 【達成】 ・スポーツビジネスの発展・振興の役割を担う人材の育成【達成】	ソフト交付金 県単 ソフト交付金 ・県単	24 500 34	起業家育成講座等を行う大学等の数（校） 0 3 ↗ 5 スポーツ産業人材育成数（累計）（名） 5 18 ↗ 21	一定程度有効に機能							

ロジックモデルによる施策の評価（⑤教育・人材育成関連）

- 【施策展開】・5（1）：ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成、 イ 家庭・地域の教育機能の充実
- ・5（2）：ア 教育機会の拡充 、 イ 生涯学習社会の実現
- ・5（3）：ア 確かな学力を身につける教育の推進 、 イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進、 ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
- ・5（4）：ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進、 イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進、 ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
- ・5（5）：ア リーディング産業を担人材の育成、 イ 地域産業を担う人材の育成、 ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成
- ・5（6）：ア 県民生活を支える人材の育成、 イ 地域づくりを担う人材の育成

施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）	主な取組 【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 （百万円）	初期アウトカム（「成果指標」）※3				最終アウトカム（「目標とするがた」）※11				各施策に属する取組 の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点		
						基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値		基準値	実績値			改善 状況	R3年度 目標値
○医師・看護師等の育成 （5（6）ア） ○大学等の教育研究環境の充実 及び地域貢献活動の促進 （5（4）ウ）	・医学生への就学資金等の貸与【順調】 ※2 ・ 県立病院による離島・へき地へ派遣する医師の養成【概ね達成】 ・県出身学生の自治医科大学への派遣【達成】 ・県外薬科系大学における就業に関する説明会の実施【達成】 ・ 看護師の確保が将来的に困難と見込まれる医療機関に就業する看護師養成校の生徒への 就学資金の貸与【達成】 ・ 県立看護大学の運営や国家試験対策講座の実施等の学生への支援【達成】		県単等 ソフト交付金 県単 県単 県単 県単	546 2,088 894 13 1,108 1,605	医療施設従事医師数（人口10万人あたり）（人）	227.7	240.7	↗	261.0	地域が抱える課題 の解決や地域づくりに 取り組む人材の 育成が図られている こと（％）	14.0	12.3	↩	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・医師・看護師等の育成に係る施策について「 一定程度有効に機能 」と評価 しているが、初期アウトカムである各種指標の改善状況が必ずしも十分とは 言えないことに留意が必要 ・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要 （参考） 初期アウトカム「改善不十分（↗）」または「改善せず（↩）」の背景・要因 ・ 人口1万人あたりの消防団員数 高齢化に伴う退団、仕事と消防団活動を両立する難しさ 等
					薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人あたり）（人）	125.3	139.4	↗	161.7						一定程度有効に機能	
					看護師就業者数（人口10万人対比）（人）	881.2	1,060.6	↗	1,190.7						一定程度有効に機能	
					看護大卒業率 （4年次在籍者数における卒業者数の割合）（％）	92.8	96.3	↗	100.0						一定程度有効に機能	
介護支援専門員養成数（人）	4,735	6,434	↗	7,000	一定程度有効に機能											
学校支援ボランティア参加延べ数（千人）	120	219	↗	250	一定程度有効に機能											
ボランティアコーディネーター数（人）	0	90	↗	70	一定程度有効に機能											
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に 加入している会員の総数（名）	17,377	24,446	↗	29,000	一定程度有効に機能											
消防職員の充足率（％）	53.1	61.9	↗	70.0	一定程度有効に機能 ただし、人口1万人あたりの消 防団員数に係る取組につい ては 改善・見直しの余地あり											
人口1万人あたりの消防団員数（人）	11.7	12.1	↗	15.0												
救急隊員における救急救命士数の割合（％）	40.0	49.5	↗	50.0												

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。

※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
アウトプット指標：「家庭教育支援コーディネーター配置市町村数」「8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合」「県・市町村の生涯学習講座の修了者数」「科学技術にかかる体験型講座開催数」「公開講座の参加者数」「観光人材育成研修受講者数」

※4 実績値は平成30年度学校基本調査から数値を記載。

※5 基準値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の基準値とするところ、同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

※6 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「**↗**」（改善せず）とする。

※7 基準値を維持できず改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「**↩**」（改善せず）とする。

※8 本来は基準値からの減少を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を上回っていることを踏まえ、便宜上「**↗**」（改善せず）とする。

※9 目標値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の目標値とするところ、同報告書において目標値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）に掲げる数値を記載。

※10 実績値は原則、県総点検報告書（令和2年3月作成）に記載の実績値とするため、これに従うと平成29年の数値となるところ、その後公表された平成30年工業統計調査から最新の数値（H30.6.1時点）を記載。

※11 沖縄県が実施した第7回県民意識調査（平成21年）・第8回同調査（平成24年）・第10回同調査（平成30年）における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。